

2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 ビート・ホールディングス・リミテッド 上場取引所 東証市場第二部
 コード番号 9399 URL : <https://www.beatholdings.com>
 代表者 (役職名) 最高経営責任者 (氏名) 松田 元
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 松田 元 TEL (香港) (852) 3196-3977
 (役職名) 経営企画室マネージャー (氏名) 高山 雄太 TEL (日本) (03) 4570-0741
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2020年12月期第3四半期	5,864 (620)	△26.4	△4,431 (△469)	-	△4,052 (△429)	-
2019年12月期第3四半期	7,965 (843)	4.0	△3,625 (△384)	-	△3,372 (△357)	-

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期: △4,377千米ドル(△463百万円)
 2019年12月期第3四半期: △3,562千米ドル(△377百万円)

	親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)		米ドル (円 銭)	
2020年12月期第3四半期	△4,464 (△472)	-	△0.11 (△11.64)		- (-)	
2019年12月期第3四半期	△3,266 (△346)	-	△0.10 (△10.58)		- (-)	

(注) 「円」で表示されている金額は、2020年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=105.80円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2020年12月期第3四半期	17,529 (1,855)	9,996 (1,058)	55.0	0.21 (22.22)
2019年12月期	16,908 (1,789)	6,770 (716)	35.8	0.15 (15.87)

(注) 「円」で表示されている金額は、2020年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=105.80円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2020 年 12 月期第 3 四半期 : 9,642 千米ドル (1,020 百万円)

2019 年 12 月期 : 6,058 千米ドル (641 百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)				
2019 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2020 年 12 月期	- (-)	- (-)	- (-)		
2020 年 12 月期 (予想)				- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

3. 2020 年 12 月期の連結業績予想 (2020 年 1 月 1 日~2020 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
通期	10,197 (1,079)	△27.4	△2,568 (△272)	-	△2,417 (△256)	-

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
通期	△3,271 (△346)	-	△0.09 (△9.52)

(注) 1. 当四半期の本決算短信内における業績予想の修正 : 有・無

2. 「円」で表示されている金額は、2020 年 9 月 30 日現在の株式会社三菱 UFJ 銀行の対顧客電信
売買相場の仲値である 1 米ドル=105.80 円で換算された金額です。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料 P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 2 社: 株式会社 CoinOtaku、Beat Chain Sdn. Bhd.

除外 1 社: Activate Interactive Pte. Ltd.

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式及び優先株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020 年 12 月期 第 3 四半期	46,212,114.79 株	2019 年 12 月期	36,445,814.79 株
-------------------------	----------------------------	-----------------	-----------------	-----------------

② 期末自己株式数	2020年 12月期 第3四半期	0株	2019年 12月期	0株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年 12月期 第3四半期	40,207,354.21株	2019年 12月期	36,727,918.90株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2020年12月期第3四半期(2020年1月1日~2020年9月30日)の国際財務報告基準(IFRS)による連結経営成績

	売上高	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	千米ドル (百万円)
2020年12月期 第3四半期	5,864 (620)	△4,819 (△510)	△0.12 (△12.70)	- (-)	△3,750 (△397)
2019年12月期 第3四半期	7,965 (843)	△2,817 (△298)	△0.09 (△9.52)	- (-)	△1,735 (△184)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2020年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=105.80円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。

2. 2020年12月期の国際財務報告基準(IFRS)による連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

	売上高	EBITDA	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通期	10,197 (1,079)	△1,104 (△117)	△3,535 (△374)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2020年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=105.80円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

- 1) のれん
日本GAAPでは、20年を上限とする期間でのれんを償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年から20年間で償却されております。国際会計基準(IAS)36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行います。
- 2) のれん、無形資産及び有形固定資産の減損損失
日本GAAPでは、非流動資産(のれん、無形資産及び有形固定資産を含む)の減損を認識するかの判断に使用する将来の見積割引キャッシュ・フローは20年を上限とします。IFRSでは、固定資産割引キャッシュ・フローによる減損判定に加え、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的にのれんの減損が発生することがあります。
- 3) 新株交付費
日本GAAPでは、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除(税引き後)項目として表示されません。
- 4) 上場関連費
日本GAAPでは、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。

IFRS では、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除（税引き後）項目として表示されます。

5) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日より前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

6) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

7) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

8) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20 年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

(参考 2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2020 年 12 月期第 3 四半期の業績 (要約損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。) の 2020 年 12 月期第 3 四半期の要約連結損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2020 年 11 月 12 日付 (現地時間) でカナダの情報開示システム SEDAR (<http://www.sedar.com/>) にて開示したニュース・リリース” GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE AND NINE MONTHS ENDED SEPTEMBER 30, 2020” 「GINSMS の 2020 年 12 月期第 3 四半期の財務結果に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2020 年 1 月 1 日～2020 年 9 月 30 日の財務情報は、国際会計基準審議会（IASB）が策定する国際財務報告基準（IFRS）に従い作成されております。

GINSMS の要約連結損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2020 年 7 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2019 年 7 月 1 日 至 2019 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日 (未監査)	自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 9 月 30 日 (未監査)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	405,925	326,582	1,144,812	1,268,628
ソフトウェア製品・サービス	360,868	314,543	994,263	736,138
	766,793	641,125	2,139,075	2,004,766
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	304,449	280,653	882,416	1,057,356
ソフトウェア製品・サービス	180,377	145,086	506,848	449,180
	484,826	425,739	1,389,264	1,506,536
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	101,476	45,929	262,396	211,272
ソフトウェア製品・サービス	180,491	169,457	487,415	286,958
	281,967	215,386	749,811	498,230
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	25.0%	14.1%	22.9%	16.7%
ソフトウェア製品・サービス	50.0%	53.9%	49.0%	39.0%
	36.8%	33.6%	35.1%	24.9%
調整後 EBITDA(1)	48,974	(6,524)	(67,891)	(127,483)
調整後 EBITDA 率%	6.4%	(1.0)%	(3.2)%	(6.4)%
純利益	43,479	(52,357)	(88,602)	(227,977)
売上高純利益率%	5.7%	(8.2)%	(4.1)%	(11.4)%
1 株当たり純利益(純損失) (カナダセント)	0.029	(0.036)	(0.059)	(0.152)
潜在株式調整後 1 株当たり 純利益(純損失)	0.029	N/A	N/A	N/A

(1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておられません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を測定する有益な財務指標であると考えております。

(2) 参考として、2020 年 9 月 30 日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱 UFJ 銀行の外国為替相場(仲値)）は、1 カナダドル=79.03 円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1 米ドル=1.32 カナダドルです。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	- 2 -
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無	- 2 -
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	- 2 -
（4）追加情報	- 2 -
（5）その他	- 2 -

2. 四半期連結財務諸表等

（1）四半期連結貸借対照表	- 3 -
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	- 5 -
【第3四半期連結損益計算書】	- 5 -
【第3四半期連結包括利益計算書】	- 6 -
注記事項	- 7 -
継続企業の前提に関する事項	- 7 -
追加情報	- 8 -
（四半期連結貸借対照表関係）	- 8 -
（株主資本等関係）	- 9 -
（セグメント情報等）	- 10 -
（企業結合関係）	- 11 -
（1株当たり情報）	- 15 -

3. その他

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、株式会社 CoinOtaku（以下、「CO社」といいます。）の株式を取得及び Beat Chain Sdn. Bhd.（以下、「BCマレーシア」といいます。）を設立し、連結子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、Activate Interactive Pte. Ltd.（以下、「Activate」といいます。）の全株式を譲渡し、当社の子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

1【四半期財務書類】

(1)【四半期連結財務諸表】

①【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2019年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2019年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 2020年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間末 2020年9月30日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		5,840	618	2,020	214
売掛金	※1	3,688	390	622	66
未収入金		42	4	31	3
その他		493	52	682	72
流動資産合計		10,062	1,065	3,354	355
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		977	103	593	63
減価償却累計額		△ 631	△ 67	△ 443	△ 47
建物及び構築物 (純額)		346	37	149	16
工具、器具及び備品		388	41	162	17
減価償却累計額		△ 347	△ 37	△ 70	△ 7
工具、器具及び備品 (純額)		42	4	92	10
有形固定資産合計		388	41	241	25
無形固定資産					
のれん		-	-	2,946	312
ソフトウェア		-	-	9,504	1,006
ソフトウェア仮勘定		6,036	639	1,036	110
無形固定資産合計		6,036	639	13,486	1,427
投資その他の資産					
関係会社株式		422	45	429	45
繰延税金資産		-	-	19	2
投資その他の資産合計	※1	422	45	448	47
固定資産合計		6,846	724	14,175	1,500
資産合計		16,908	1,789	17,529	1,855

	前連結会計年度 2019年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2019年12月31日 (単位：百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 2020年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期 連結会計期間末 2020年9月30日 (単位：百万円)
負債の部				
流動負債				
買掛金	2,083	220	197	21
短期借入金	466	49	441	47
未払法人税等	36	4	158	17
未払金	1,624	172	2,391	253
未払費用	1,298	137	680	72
前受収益	8	1	5	1
受注損失引当金	530	56	-	-
その他	443	47	140	15
流動負債合計	6,488	686	4,011	424
固定負債				
長期借入金	3,506	371	3,490	369
繰延税金負債	16	2	-	-
その他	127	13	32	3
固定負債合計	3,649	386	3,522	373
負債合計	10,137	1,073	7,534	797
純資産の部				
株主資本				
資本金	47	5	59	6
資本剰余金	447,883	47,386	455,876	48,232
利益剰余金	△ 406,861	△ 43,046	△ 411,325	△ 43,518
株主資本合計	41,069	4,345	44,610	4,720
その他の包括利益累計額				
為替換算調整勘定	△ 35,011	△ 3,704	△ 34,967	△ 3,700
その他の包括利益累計額合計	△ 35,011	△ 3,704	△ 34,967	△ 3,700
新株予約権	30	3	66	7
非支配株主持分	682	72	287	30
純資産合計	6,770	716	9,996	1,058
負債純資産合計	16,908	1,789	17,529	1,855

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年9月30日 (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年9月30日 (単位：百万円)
売上高	7,965	843	5,864	620
売上原価	7,060	747	4,906	519
売上総利益	905	96	958	101
販売費及び一般管理費				
役員報酬	150	16	117	12
給料及び手当	1,202	127	1,514	160
減価償却費	975	103	179	19
のれん償却額	389	41	155	16
支払手数料	819	87	2,274	241
地代家賃	81	9	83	9
その他	913	97	1,066	113
販売費及び一般管理費合計	4,530	479	5,389	570
営業損失(△)	△ 3,625	△ 384	△ 4,431	△ 469
営業外収益				
受取利息及び配当金	79	8	1	0
為替差益	233	25	-	-
補助金収入	37	4	540	57
その他	-	-	39	4
営業外収益合計	349	37	580	61
営業外費用				
支払利息	68	7	30	3
為替差損	-	-	172	18
持分法による投資損失	28	3	-	-
営業外費用合計	96	10	202	21
経常損失(△)	△ 3,372	△ 357	△ 4,052	△ 429
特別損失				
子会社株式売却損	-	-	271	29
特別損失合計	-	-	271	29
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 3,372	△ 357	△ 4,323	△ 457
法人税、住民税及び事業税	7	1	94	10
法人税等合計	7	1	94	10
四半期純損失(△)	△ 3,379	△ 358	△ 4,417	△ 467
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△ 113	△ 12	47	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 3,266	△ 346	△ 4,464	△ 472

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年9月30日 (単位：千米ドル)	前第3四半期連結累計期間 自 2019年1月1日 至 2019年9月30日 (単位：百万円)	当第3四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年9月30日 (単位：千米ドル)	当第3四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年9月30日 (単位：百万円)
四半期純損失 (△)	△ 3,379	△ 358	△ 4,417	△ 467
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	△ 173	△ 18	33	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 10	△ 1	7	1
その他の包括利益合計	△ 183	△ 19	40	4
四半期包括利益	△ 3,562	△ 377	△ 4,377	△ 463
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 3,442	△ 364	△ 4,420	△ 468
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 120	△ 13	43	5

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、営業損失4,431千円(469百万円)、及び親会社株主に帰属する四半期純損失4,464千円(472百万円)を計上しております。

2015年度第3四半期にGINSMS及び2017年度第3四半期にActivateが当社グループの連結子会社となり同社らの売上高を連結し、また、2017年度第3四半期より新華モバイル・リミテッド(以下、「新華モバイル」といいます。及び新華モバイル(香港)リミテッドによるライセンス事業に伴う売上高も連結しておりますが、営業費用が依然として高いこと、また、ライセンス事業は2018年度から続き当第3四半期連結累計期間において売上がなかったことから、当社グループは当第3四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2020年7月、当社は、各種SNSサービス上で暗号資産のチャートや暗号資産取引所に関する情報提供、並びにYouTube®チャンネル「コインパートナー仮想通貨TV」及び暗号資産情報に興味を有する同社の会員に向けて情報提供を行うオンラインサロン「Coin Partnerプレミアム」を運営するC0社を連結子会社化しました。また、同月、当社グループのブロックチェーン技術を適用した技術開発及びブロックチェーン・エコシステム開発の拠点とすべく、BCマレーシアを設立しました。更に、2020年8月、当社は、近年営業損失及び当期純損失を計上していたActivateを非連結化しました。

また、当社グループは、引き続き主力製品であるCrypto Messenger Wallet(以下、「CMWT」といいます。)及びブロックチェーンSNS(Inou)のライセンス販売等による収入確保を急いでおります。

上記のような各方策により当社グループの事業の成長と拡大を図ることを企図しておりますが、上記のとおり、当社グループのキャッシュ・フローは厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための十分な資金が不足していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、更に資金調達できる機会を模索し、また、当社の既存事業及び新規事業とのシナジーが期待できる潜在業務提携先の発掘も行っています。加えて、当社グループは収益性及び営業キャッシュ・イン・フローの双方の観点から、新規事業の開発を着実に進めるほか、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長の機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、新規事業の開発、新株予約権の行使によって調達できる資金の額、事業のリストラクチャリング及び事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、C0社の株式を取得したため、同社を新たに連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、Activateの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2020年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=105.80円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額
0	21
(0)	(2)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額
883	883
(93)	(93)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	減価償却費
1,151	717
(122)	(76)
のれんの償却額	のれんの償却額
389	155
(41)	(16)

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において新株予約権等の行使により普通株式を1,080,000株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2千米ドル(0百万円)、960千米ドル(102百万円)増加しました。

当第3四半期連結会計期間末において、資本金は42千米ドル(4百万円)、資本剰余金は442,597千米ドル (46,827百万円)となっております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において第三者割当増資により普通株式700,000株の発行及び新株予約権等の行使により普通株式を9,291,200株発行したこと、またA種優先株式を224,900株償還したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ13千米ドル(1百万円)、7,993千米ドル(846百万円)増加しました。

当第3四半期連結会計期間末において、資本金は59千米ドル(6百万円)、資本剰余金は455,876千米ドル (48,232百万円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア事業	ライセンス ング事業	メッセージ ング事業	その他の 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,900 (730)	- (-)	1,058 (112)	7 (1)	7,965 (843)	- (-)	7,965 (843)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145 (15)	- (-)	455 (48)	- (-)	600 (64)	△600 (△64)	- (-)
合計	7,045 (745)	- (-)	1,514 (160)	7 (1)	8,565 (906)	△600 (△64)	7,965 (843)
セグメント利益又は損 失(△)	△1,262 (△134)	2 (0)	△387 (△41)	△1,619 (△171)	△3,266 (△346)	- (-)	△3,266 (△346)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額	
	ヘルスケア 事業	ライセンス ング事業	メッセージ ング事業	メディア事 業	その他 の事業			合計
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	4,247 (449)	- (-)	1,185 (125)	431 (46)	1 (0)	5,864 (620)	- (-)	5,864 (620)
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11 (1)	- (-)	363 (38)	- (-)	- (-)	373 (40)	△373 (△40)	- (-)
合計	4,258 (450)	- (-)	1,548 (164)	431 (46)	1 (0)	6,237 (660)	△373 (△40)	5,864 (620)
セグメント利益 又は損失(△)	△147 (△16)	△933 (△99)	△244 (△26)	△13 (△1)	△3,127 (△331)	△4,464 (△472)	- (-)	△4,464 (△472)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、C0社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メディア事業」のセグメント資産が4,159千円(440百万円)増加しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有するActivateの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ヘルスケア事業」のセグメント資産が4,146千円(439百万円)百万円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、C0社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「メディア事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、C0社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「メディア事業」ののれんが3,101千円(328百万円)増加しております。

(企業結合関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 CoinOtaku

事業の内容 メディア事業、オンラインサロン事業、マーケティング支援事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、従来からヘルスケア事業、ライセンス事業及びメッセージング事業を行っており、昨年末からはブロックチェーン技術を適用した暗号メッセージングアプリCMWT及びSNSアプリ「Inou」を中核に据えた事業展開を指向しております。但し、直近に至るまで、上記いずれの事業からも利益を計上できていないため、当社としては、経営成績及び財政状態の改善を目的として、当社既存事業との親和性が高く、現に利益確保もできており、かつ将来の成長も見込める事業体の買収を併せて模索して参りました。

本年5月中旬以降、C0社株主や経営陣との度重なる交渉とビジネス・財務・法務分野の各デューデリジェンスを経て、当社としては、CMWTの有する暗号資産の財布機能の存在ゆえ、暗号資産情報の取得に興味を有するC0社顧客各位は一般の方々には比べCMWT使用にもご興味をお持ちになれる可能性が高く、今後のCMWTのユーザ獲得の一つの柱になり得るとの判断の下、係る当社既存事業とのシナジー効果も含めた買収のメリット等を慎重に検討した上、今般、C0社の完全子会社化を決定したものです。

(3) 企業結合日

2020年7月15日 (株式取得日)

2020年7月1日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得後の議決権比率 67.97%

ただし、2021年1月8日において100%取得予定です。

(7) 取得企業を決定するに至った主な理由

当社の連結子会社である新華ホールディングス(香港)リミテッドが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2020年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

		(単位：千米ドル、括弧内は百万円)
取得の対価	現金(未払金を含む)	3,581 (387)
取得原価		3,581 (387)

(注) 使用した為替レート：USD1 = JPY108.17 は2020年7月2日現在のSouth China Morning Postの為替レートに基づいています。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士等専門家費用 354 千米ドル (37 百万円)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,101千米ドル (328百万円)

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

事業分離

当第3四半期連結会計期間中において、Activateの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の名称

Joel Chin (Activateの取締役及び株主)

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：Activate Interactive Pte. Ltd.

事業の内容：ウェアラブルヘルスケア機器及びセンサーの提供並びにソフトウェア開発等

(3) 事業分離を行った主な理由

2020年8月7日付で、当社及び当社の完全子会社である新華モバイルの取締役会は、新華モバイルの連結子会社であるActivateが同社の事業を継続するための資金を調達するため、新株式10百万株を1株当たり0.2シンガポールドルにて発行する株主割当増資（以下、「本件増資」といいます。）を行うことを決議しました。ただ、当社グループは新規事業を開発するための資金等を確保したいと考えており、新華モバイルは割り当てられた新株を引受けないことを決議しました。Activateの新華モバイル以外の大株主である一名及び一人が新株を引き受けた結果、本件増資払込後（2020年8月17日）の新華モバイルの持株比率は43%から4.57%に低下したため、Activateは当社の連結の対象から除外されました。

また、新華モバイルが保有するActivate株式215,000株について、Activateの株主であり同社の取締役であるChin氏より本件増資における払込価額と同額の1株当たり0.2シンガポールドルにて買い取る旨の提案を受けておりました。当社グループでは既にActivateに係るのれん及び無形資産を全額減損していること、また、当該買取単価が妥当であると考えられることから、当社及び新華モバイルでは、Chin氏あて当該株式譲渡を実施することを併せて決定し、当該株式譲渡は2020年8月20日に完了しました。

(4) 事業分離日

2020年8月20日（株式譲渡実行日）

2020年7月31日（みなし譲渡日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却損：271千米ドル（29百万円）

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

（単位：千米ドル、括弧内は百万円）

流動資産	4,144	(438)
固定資産	2	(0)
資産合計	4,146	(439)
流動負債	△2,424	(△256)
固定負債	△746	(△79)
負債合計	△3,170	(△335)

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離事業が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルスケア事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 4,247千米ドル (449百万円)

営業損失 404千米ドル (43百万円)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	0.15 (15.87)	0.21 (22.22)

2. 1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失 (△)	△0.10 (△10.58)	△0.11 (△11.64)

(算定上の基礎)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
親会社に帰属する四半期純損失 (△)	△3,266 (△346)	△4,464 (△472)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰 属する四半期純損失 (△)	△3,266 (△346)	△4,464 (△472)
普通株式及び優先株式の期中 平均株式数 (株)	32,089,195.74	40,207,354.21
普通株式	31,864,195.74	40,159,647.64
優先株式	225,000.00	47,706.57
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末か ら重要な変動があったものの概 要	-	-

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

2【その他】

該当事項はありません。